



2020年5月22日

各 位

会社名 株式会社デサント
代表者名 代表取締役社長 小関 秀一
(コード番号：8114 東証第一部)
問合せ先 取締役 常務執行役員 土橋 晃
(TEL：06-6774-0365)

中国における合併会社の再編に関するお知らせ

株式会社デサント(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:小関秀一、以下「当社」)は、2016年に子会社のデサントグローバルリテール株式会社(本社:韓国 ソウル市、代表取締役社長:金勳道、以下「DGR」)と、安踏体育用品有限公司(本社:中国 福建省 廈門市、会長兼CEO:丁世忠、以下「Anta」)の子会社である安迪体育用品有限公司(以下「Andes」)、及び伊藤忠商事株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:鈴木善久、以下「伊藤忠」)の子会社であるITOCHU Textile Prominent(Asia)Limited(本社:中国 香港市、代表取締役社長:森田洋、以下「IPA」)の3社間で、『デサント』ブランドの中国事業に係る合併会社である、Descente China Holding Limited (以下「DCH」)を設立しました。この度、当社が当社の100%子会社として新たに設立する『デサント』ブランドの中国商標権等を保有する管理会社(以下「JV-IP」)の株式を、DCHへ現物出資すること等によりDCHに対する持株比率を引き上げる再編(以下「本件再編」)を行うことにつき、Antaとの間で協議を進めています。当該協議の状況を本日開催の取締役会において報告し、6月下旬に予定している最終契約締結に向けて詳細を詰めていくことになりましたので、お知らせ致します。

記

1. 本件再編の目的と背景

当社は、カンパニーブランドである『デサント』を最注力ブランドと設定し、グローバルでの展開を拡大することを中期的な重点戦略の1つとして掲げています。2016年6月には、中国における『デサント』ブランド展開のため、Andes60%、DGR30%、IPA10%の出資比率でDCHを設立しました。DCHは、親会社であるAndes及びAntaの主導により中国における『デサント』ブランドの直営店舗展開による販売を進めてきており、2019年12月末日現在において、中国国内で136店舗を展開し、設立当初の計画を1年前倒し、2019年度に黒字化を果たしました。

当社は、韓国事業に続く収益の柱として中国事業の早期収益拡大を目指している中、自社及び他社から取得した複数ブランドの展開で業績を拡大しているAntaの実績を評価し、DCHへ当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等をJV-IPを通じてDCHに保有させ、今後の『デサント』ブランドの中国での展開の更なる加速・拡大を図ることとしました。当社としては、本件再編によりDCHへの出資比率を現状の30%から40%に高め、同ブランドの中国事業に係る収益を拡大します。

2. 本件再編の概要

《Step1》

JV-IP を当社の 100%子会社として設立し、当社が保有する『デサント』ブランドの中国における商標権等を現物出資します。

《Step2》

当社は、当社の保有する JV-IP の発行済株式のうち 90%を DCH へ現物出資し、DCH の株式を追加取得します。

3. DCH の概要

| | | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| (1) 名 称 | Descente China Holding Limited | |
| (2) 所 在 地 | ケイマン諸島 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 会長兼 CEO 丁 世忠 | |
| (4) 事 業 内 容 | スポーツウェアの販売 | |
| (5) 資 本 金 | 250 百万 RMB | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2016 年 4 月 22 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | Andes:60% DGR :30% (2020 年 5 月 22 日現在) IPA :10% | |
| (8) 当社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 株式保有比率30% |
| | 人 的 関 係 | 当社の従業員 2 名が DCH の取締役を兼務しております |
| | 取 引 関 係 | 当社製品を販売しております |
| | 関連当事者への該当状況 | 当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。 |
| (9) | 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態につきましては、合併当事者間の守秘義務により、非開示とさせていただきます。 | |

4. JV-IP の概要

| | |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称 | JV-IP(仮称) |
| (2) 所 在 地 | ケイマン諸島 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役 金 勳道 |
| (4) 事 業 内 容 | 商標権を始めとする知的財産権の保有・管理 |
| (5) 資 本 金 | 10 万米ドル(予定) |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2020 年 6 月下旬(予定) |
| (7) 大株主及び持株比率 | 設立時:当社 100% 本件再編後: DCH90% 当社 10% (2020 年 12 月予定) (DCH は当社の持分法適用関連会社であります。) |

| | | |
|----------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------|
| (8) 当社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 設立時は当社が100%を所有する連結子会社であり、本件再編後は当社が10%を保有する予定です。 |
| | 人的関係 | 当社の従業員1名が取締役を兼務致します。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 設立時は当社が100%を所有する連結子会社です。 |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | |
| JV-IPは2020年6月下旬に設立予定であり、最終の事業年度はありません。 | | |

5. 合併相手会社等の概要

(1) Anta

- ・会社名 : 安踏体育用品有限公司
- ・本社所在地 : 中国 福建省 廈門市
- ・代表者 : 会長兼CEO 丁世忠
- ・事業内容 : 中国におけるシューズ、アパレル、小物を含むスポーツ用品の製造、販売
- ・資本金 : 260百万RMB
- ・設立年月日 : 2007年2月8日

(2) IPA

- ・会社名 : ITOCHU Textile Prominent(Asia)Limited
- ・本社所在地 : 中国 香港
- ・代表者 : 代表取締役社長 森田 洋
- ・事業内容 : 繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売

(3) DGR

- ・会社名 : デサントグローバルリテール株式会社
- ・本社所在地 : 韓国ソウル市
- ・代表者 : 代表取締役社長 金 勳道
- ・事業内容 : 世界における「デサント」ブランドの小売及び卸売販売
- ・資本金 : 100 億コリアウォン
- ・出資比率 : 株式会社デサント60%、デサントコリア株式会社40%
- ・設立年月日 : 2015年1月16日

6. 本件再編前後のDCH株式の当社グループ所有状況

| | |
|------------------|------------------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 75,000 株(議決権所有割合:30%) |
| (2) 現物出資による引受株式数 | 52,632 株 |
| (3) 譲渡株式数 | 3,421 株 ※保有する DCH 株式の一部を Andes へ譲渡 |
| (4) 異動後の最終所有株式数 | 124,211 株(議決権所有割合:40%) |
| (5) 契約金額 | ① 現物出資(評価額) : 精査中 |
| | ② 株式譲渡(売却額) : 精査中 |

7. 最終契約及び本件再編の日程

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| (1) 最終契約日 | 2020年6月下旬(予定) |
| (2) JV-IP の設立 | 2020年6月下旬(予定) |
| クロージング (3) ① 当社による JVIP 株式の DCH への現物出資 及び DCH 株式の取得 ② Andes による DCH の第三者割当増資引受 ③ DGR 及び IPA による DCH 株式の一部を Andes へ譲渡 | 2020年12月下旬(予定) |

8. 今後の見通し

本件再編に伴う一連の取引実行により、当期の連結業績に与える影響は、現在精査中です。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることから、現段階では見通しが極めて不透明であるため未定としております。今後、合理的な見積りが可能となった時点で、速やかに公表致します。

以 上